

JAMの主張

人材がメイドインジャパンを保証

ものづくり軽視が日本経済をダメにする

機関紙 J A M 2012 年 5 月 25 日発行 第 159 号

日本国内のものづくりは海外とのコスト格差や為替レートにより、競争力を失っていくという悲観的な見方がある。野口悠紀雄氏の「ものづくり幻想が日本経済をダメにする」などという、タイトルからみるとトンデモない本も売れているようだ。一方で、外資系や、海外企業が中国から日本国内の工場へ生産を移管しているケースも最近目立ってきている。これらの企業は「メイドインジャパン」の価値を良く理解しているということらしい。

日本の工場の製造コストは確かに高いけれど「メイドインジャパン」という原産地証明が高コストを補って余りある価値をもつとの判断である。その価値とは納期の短縮化と品質の優位性であり、その品質の優位性を保証しているのが「人材」である。現場作業者のレベルの高さ、優秀さである。技術・技能のレベルはもとより工夫や提案といった自発性、ひたむきに仕事に取り組む真面目さ、目標に向かって協力し合う姿勢などが高品質を保証する日本の強みなのである。しかし、ものづくり軽視の社会的風潮や安易な海外生産への移管、短期的な個人の成果のみを重視する労務政策、技能者の後継不足などにより、この日本の強みが徐々に失われてきているのではないか。「ものづくり軽視が日本経済をダメにする」ことが心配である。

そのような危機感から J A M は結成以来、ものづくりの重要性とその発展・強化を訴え、多くの提言や要求を行ってきた。昨年からは、提言から実践へということで厚生労働省の「ものづくり立国推進事業」を受託し、労働組合としては前例のない「熟練技能継承事業」をスタートさせた。労働組合としてやるべきことなのか、どこまでやれるのか自問自答をしながらの決断であった。ものづくりに情熱を傾ける高校生や、技能向上をめざす中小企業の仲間をサポートし、日本の強みを守り育てる取り組みである。指導を受けた学校、企業の評価は予想以上に高く、J A M の決断は英断であったと自負している。2年目の事業も順調にスタートしている。

J A M による労働組合としては画期的な取り組みが、日本全体のものづくり強化の大きな流れの呼び水になればこれに勝る喜びはない。